

2 調査会審議経過

外交・安全保障に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	猪口 邦子（自民）	赤松 健（自民）	三上 えり（立憲）
理 事	朝日 健太郎（自民）	生稲 晃子（自民）	水野 素子（立憲）
理 事	こやり 隆史（自民）	今井 絵理子（自民）	宮口 治子（立憲）
理 事	松川 るい（自民）	上野 通子（自民）	高橋 光男（公明）
理 事	塩村 あやか（立憲）	永井 学（自民）	金子 道仁（維新）
理 事	平木 大作（公明）	長谷川 英晴（自民）	松野 明美（維新）
理 事	串田 誠一（維新）	森 まさこ（自民）	伊波 洋一（沖縄）
理 事	浜口 誠（民主）	吉川 ゆうみ（自民）	
理 事	岩渕 友（共産）	羽田 次郎（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、外交・安全保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と決定し、今国会においては、「戦争防止のための要件」、「軍縮・不拡散」、「国連改革」及び「持続的な防衛基盤整備の在り方」について調査を行った。

2月8日には、「戦争防止のための要件」について、参考人同志社大学法学部教授浅田正彦君、香川大学法学部客員教授・上智大学大学院講師植田隆子君及び元海上自衛隊自衛艦隊司令官香田洋二君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月15日には、「軍縮・不拡散①（NPT・CTBT・FMCT・INF・新START）」について、参考人内閣府原子力委員会委員長代理・元軍縮会議日本政府代表部特命全権大使佐野利男君、公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長戸崎洋史君及び長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授鈴木達治郎君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月22日には、「軍縮・不拡散②（核以外の大量破壊兵器、対人地雷・クラスター爆弾等）」について、参考人青山学院大学名誉教授・神奈川大学特任教授羽場久美子君、国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表土井香苗君及び中央大学総合政策学部教授目加田説子君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月12日には、「国連改革（安保理改革・専門機関の強靱化）」について、参考人東京大学名誉教授北岡伸一君、公益財団法人国立京都国際会館理事長明石康君及び国際基督教大学特別招聘教授・元国際連合日本政府代表部特命全権大使・常駐代表吉川元偉君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月26日には、「持続的な防衛基盤整備の在り方」について、参考人前内閣官房国家安全保障局国家安全保障参与・元マレーシア駐箚特命全権大使宮川眞喜雄君、拓殖大学顧問森本敏君及び公益財団法人未来工学研究所研究参与西山淳一君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月17日には、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について、委員間の意見交換を行った。

6月7日には、1年目の調査を取りまとめた調査報告書（中間報告）を議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月8日の調査会では、3名の参考人から、ロシアによる違法な武力行使に対する国連及び第三国による対応と国際法上の評価、欧州地域・欧米諸国間における危機低減のための安全保障協力の枠組みの意義と限界、ウクライナ戦争における外交と専守防衛の限界という教訓を踏まえた国会論議の必要性等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ウクライナをめぐる状況と国際社会の対応、国連改革と日本の役割、アジア地域における安全保障リスク低減に向けた取組、防衛費増額に対する国民等への説明の在り方、戦略三文書の問題点と台湾有事における対応、反撃能力の保有と自衛隊等について質疑を行った。

2月15日の調査会では、3名の参考人から、核軍縮・不拡散に関する各種枠組みに係る経緯・現状及び評価、核軍備管理の現状と抑止力強化の傾向及び国際システム変容が軍備管理にもたらす影響、核抑止に依存しない安全保障政策への転換に向けた具体的な取組の必要性等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、G7広島サミットにおける議論や発信の在り方、核兵器禁止条約（TPNW）をめぐる評価や日本の対応、核兵器不拡散条約（NPT）体制をめぐる現状と課題、先制不使用等の宣言政策の意義と評価、核抑止の在り方をめぐる議論、中国を軍備管理交渉に参加させるための取組等、ロシアによるウクライナ侵略や核の恫喝をめぐる対応、アジアにおける非核化や緊張緩和に向けた取組の在り方、被爆者の役割、日本のプルトニウム保有及び原発回帰の方針をめぐる評価、日本における核共有等をめぐる議論等について質疑を行った。

2月22日の調査会では、3名の参考人から、日本を含む東アジアの安全保障環境及び地域協力の現状、軍備管理型・不拡散型の取組とは対照をなす人道的軍縮型アプローチの重要性及び軍縮に関する各種の取組、対人地雷及びクラスター爆弾をめぐる現状等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、地雷除去の取組の在り方、日本の安全保障政策の転換に対する評価、ロシアによるウクライナ侵略への対応及び国際秩序の在り方、自律型兵器に関する議論、東アジアにおける平和構築、日本の人権に関する政策の在り方、クラスター爆弾製造企業に対するダイベストメント、上海協力機構に対する評価、日本の中国に対する外交政策の在り方、日本のウクライナに対する外交政策の在り方、米中対立を踏まえた国際情勢の捉え方、国際社会が日本に対して期待する役割等について質疑を行った。

4月12日の調査会では、3名の参考人から、2005年の安保理改革挫折の総括の必要性及び今後の改革の在り方、安保理改革によって日本が準常任理事国となり役割を果たす必要

性、安保理の機能不全論とウクライナ問題の本質等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、安保理改革に向けた方策、安保理が機能しない場合における総会の役割と権限強化の方向性、国連外交等をめぐる日本と米国との関係の在り方、インフォーマルな国連外交の場における発言力、国連関係機関における日本人職員増員をめぐる現状の評価と今後の方策、紛争の司法的解決の強化に向けた可能性、今後の日本と途上国との付き合い方、途上国の自主的で自立的な発展に貢献する援助の重要性、『国際連合』出版時とその後の思い、国際社会において日本の非戦の在り方が果たしてきた役割、今後の日本のウクライナ支援の在り方、今後の対中外交の在り方、核兵器の廃絶に向けた現実的な取組等について質疑を行った。

4月26日の調査会では、3名の参考人から、防衛装備品・技術の国産・開発が進展しない理由とその対策、防衛装備品の移転に向けた防衛装備移転三原則の運用指針見直しの必要性、防衛企業への支援項目及びサプライチェーン調査と防衛企業再編の必要性等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、防衛装備移転三原則の運用指針見直しの在り方、防衛基盤整備における下請け中小企業支援の在り方、日本の防衛産業がレピュテーションリスクを解消するための方策、日本の防衛産業の育成に資する装備品の標準化の在り方、防衛産業におけるセキュリティークリアランス制度の確立の必要性、防衛産業の基盤維持に向けた諸課題、防衛費を5年間で総額43兆円に増額する政府方針に対する評価、安全保障を理由にした特許の非公開による弊害、日米同盟の変化と戦略三文書の妥当性等について質疑を行った。

5月17日の調査会では、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について委員間の意見交換を行い、委員から、戦争の防止、日本外交、国際協調、軍縮・不拡散、NPT体制、TPNW、被爆の実相、安保理改革、ウクライナ侵略の司法的紛争解決、日本の安全保障、防衛費の増額、防衛産業の強化と防衛装備品の移転、サイバー対策、本調査会の調査等について意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○令和5年2月8日(水) (第1回)

- 外交・安全保障に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、戦争防止のための要件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

同志社大学法学部教授 浅田正彦君
香川大学法学部客員教授
上智大学大学院講師 植田隆子君
元海上自衛隊自衛艦隊司令官 香田洋二君

[質疑者]

生稲晃子君(自民)、三上えり君(立憲)、高橋光男君(公明)、串田誠一君(維新)、浜口誠君(民主)、岩渕友君(共産)、浜田聡君(N党)、伊波洋一君(沖縄)、塩村あやか君(立憲)、

平木大作君（公明）、金子道仁君（維新）

○令和5年2月15日（水）（第2回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、軍縮・不拡散①（NPT・CTBT・FMCT・INF・新START）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

内閣府原子力委員会委員長代理

元軍縮会議日本政府代表部特命全権大使 佐野利男君

公益財団法人日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長 戸崎洋史君

長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授 鈴木達治郎君

〔質疑者〕

赤松健君（自民）、三上えり君（立憲）、平木大作君（公明）、金子道仁君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、浜田聡君（N党）、伊波洋一君（沖縄）、水野素子君（立憲）、高橋光男君（公明）、串田誠一君（維新）

○令和5年2月22日（水）（第3回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、軍縮・不拡散②（核以外の大量破壊兵器、対人地雷・クラスター爆弾等）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

青山学院大学名誉教授

神奈川大学特任教授 羽場久美子君

国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表 土井香苗君

中央大学総合政策学部教授 目加田説子君

〔質疑者〕

永井学君（自民）、羽田次郎君（立憲）、高橋光男君（公明）、松野明美君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、浜田聡君（N党）、伊波洋一君（沖縄）、松川るい君（自民）、三上えり君（立憲）、金子道仁君（維新）

○令和5年4月12日（水）（第4回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、国連改革（安保理改革・専門機関の強靱化）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学名誉教授 北岡伸一君

公益財団法人国立京都国際会館理事長 明石康君

国際基督教大学特別招聘教授

元国際連合日本政府代表部特命全権大使・常駐代表 吉川元偉君

〔質疑者〕

長谷川英晴君（自民）、水野素子君（立憲）、平木大作君（公明）、串田誠一君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、松川るい君（自民）、宮口治子君（立憲）

○令和5年4月26日（水）（第5回）

- 「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」のうち、持続的な防衛基盤整備の在り方について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

前内閣官房国家安全保障局国家安全保障参与
元マレーシア駐劔特命全權大使 宮川眞喜雄君
拓殖大学顧問 森本敏君
公益財団法人未来工学研究所研究参与 西山淳一君

[質疑者]

松川るい君（自民）、塩村あやか君（立憲）、高橋光男君（公明）、金子道仁君（維新）、浜口誠君（民主）、岩渕友君（共産）、伊波洋一君（沖繩）、水野素子君（立憲）

○令和5年5月17日(水) (第6回)

○「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について意見の交換を行った。

○令和5年6月7日(水) (第7回)

○外交・安全保障に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。

○外交・安全保障に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和5年6月21日(水) (第8回)

○外交・安全保障に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

(3) 調査会報告要旨

外交・安全保障に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、外交・安全保障に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和4年10月3日に設置され、3年間の調査テーマを「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」と決定した。

1年目の調査では、「戦争防止のための要件」、「軍縮・不拡散①（NPT・CTBT・FMCT・INF・新START）」、「軍縮・不拡散②（核以外の大量破壊兵器、対人地雷・クラスター爆弾等）」、「国連改革（安保理改革・専門機関の強靱化）」及び「持続的な防衛基盤整備の在り方」について、計15名の参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、「21世紀の戦争と平和と解決力～新国際秩序構築～」について、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告（中間報告）として取りまとめ、令和5年6月7日、議長に提出した。

同報告書では、調査会における参考人の意見、主要論議及び委員間の意見交換について、それぞれの概要を取りまとめるとともに、主要論点の整理を行っている。